

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 永大化工株式会社

【英訳名】 EIDAI KAKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 憲治

【本店の所在の場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 (06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 浦 義則

【最寄りの連絡場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 (06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 浦 義則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,853,416	3,014,446	6,331,747
経常利益 (千円)	43,275	116,713	207,373
四半期(当期)純利益 (千円)	29,789	111,597	191,661
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	160,678	92,463	392,761
純資産額 (千円)	5,786,628	6,010,461	5,957,740
総資産額 (千円)	7,678,137	7,698,558	7,876,224
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.70	17.62	30.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	75.4	78.1	75.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	230,784	93,644	250,152
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,445	58,398	53,851
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,387	59,074	155,024
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,557,103	1,604,082	1,627,461

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.70	6.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に企業業績や雇用情勢の回復から国内経済は緩やかな回復基調が続いておりますが、個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要による反動減からの持ち直しの動きが鈍く、夏場の天候不順なども影響し足踏み状態が続いております。また、米国経済は堅調な景気拡大を維持しておりますが、円安による原材料やエネルギーコストの高騰などの不安材料も抱えており、中国をはじめ新興国経済では景気の停滞感など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、中長期的な経営戦略として徹底した体質改革及びコスト競争力のある生産調達ルートの確立と商品開発力の強化に注力するとともに、国内外において顧客ニーズに対応した商品の提案を推進し、特に海外ではベトナム及び中国の子会社を拠点とした積極的なビジネス展開を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高3,014百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益102百万円（前年同期比168.2%増）、経常利益116百万円（前年同期比169.7%増）、四半期純利益111百万円（前年同期比274.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

自動車用品関連

自動車用品関連につきましては、国内の自動車産業において、4月から6月までは消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の受注残などに支えられ、夏場以降は前年割れの状態が続いておりますが、当社OEMフロアーマットの売上は、ハイブリッド車等の人気車種の販売が堅調に推移したことから、売上高2,089百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益88百万円（前年同期比212.0%増）となりました。

産業資材関連

産業資材関連につきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要による反動減があったものの、冷蔵庫・エアコン等の家電用部材及び半導体などの電子部品向け保護用部材マガジンスティック等が好調に推移したことから、売上高924百万円（前年同期比4.7%増）営業利益13百万円（前年同期比39.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は次のとおりとなりました。

<資産の部>

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は7,698百万円となり、前連結会計年度末と比較して177百万円の減少となりました。

流動資産の合計は4,730百万円となり、前連結会計年度末と比較して159百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加118百万円、受取手形及び売掛金の減少214百万円、有価証券の減少141百万円、たな卸資産の増加86百万円によるものであります。

固定資産の合計は2,967百万円となり、前連結会計年度末と比較して18百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の減少34百万円、投資その他の資産の増加29百万円によるものであります。

<負債の部>

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は1,688百万円となり、前連結会計年度末と比較して230百万円の減少となりました。

流動負債の合計は1,184百万円となり、前連結会計年度末と比較して209百万円の減少となりました。その主な要因は、電子記録債務の減少144百万円、賞与引当金の減少35百万円によるものであります。

固定負債の合計は503百万円となり、前連結会計年度末と比較して20百万円の減少となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債の減少21百万円によるものであります。

<純資産の部>

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は6,010百万円となり、前連結会計年度末と比較して52百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加71百万円、繰延ヘッジ損益の増加14百万円、為替換算調整勘定の減少38百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,604百万円と前連結会計年度末と比較して23百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前第2四半期連結累計期間と比較して税金等調整前四半期純利益は74百万円の増益となり、仕入債務の減少198百万円などがあった一方で、売上債権の減少443百万円などが主な要因となり、当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は93百万円となり前第2四半期連結累計期間と比較して324百万円の収入増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出30百万円、その他の支出19百万円などにより、当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は58百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して6百万円の支出減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額50百万円などにより、当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は59百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して42百万円の支出減少となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17,664千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,300,000	7,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	7,300,000	7,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		7,300,000		1,241,700		1,203,754

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
永大化工株式会社	大阪府大阪市平野区平野北 二丁目3番9号	965	13.23
和田 正行	大阪府柏原市	612	8.38
永大化工共栄会	大阪府大阪市平野区平野北 二丁目3番9号	543	7.44
加貫 るり子	兵庫県三田市	234	3.21
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	232	3.18
南條 裕	神奈川県横浜市鶴見区	190	2.60
星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新池36番地	162	2.22
和田 和子	大阪府柏原市	161	2.21
永大化工従業員持株会	大阪府大阪市平野区平野北 二丁目3番9号	153	2.10
山本 知宏	神奈川県横浜市青葉区	153	2.10
計		3,405	46.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 965,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,322,000	6,322	
単元未満株式	普通株式 13,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,300,000		
総株主の議決権		6,322	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 永大化工株式会社	大阪府大阪市平野区 平野北二丁目3番9号	965,000		965,000	13.22
計		965,000		965,000	13.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,485,800	1,604,082
受取手形及び売掛金	1,568,718	1,354,259
有価証券	141,660	-
商品及び製品	685,486	779,620
仕掛品	121,542	130,255
原材料及び貯蔵品	648,352	632,467
繰延税金資産	88,170	79,928
未収入金	82,125	74,223
その他	68,229	75,930
流動資産合計	4,890,085	4,730,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	729,722	696,849
土地	1,544,809	1,544,809
その他(純額)	207,619	206,322
有形固定資産合計	2,482,151	2,447,980
無形固定資産		
土地使用権	204,365	192,877
その他	21,551	19,173
無形固定資産合計	225,916	212,050
投資その他の資産		
投資その他の資産	278,732	308,421
貸倒引当金	661	661
投資その他の資産合計	278,070	307,759
固定資産合計	2,986,138	2,967,791
資産合計	7,876,224	7,698,558
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	480,545	465,393
電子記録債務	583,698	439,073
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	16,800	16,400
未払法人税等	31,744	16,170
賞与引当金	92,715	57,233
役員賞与引当金	12,000	-
その他	126,237	140,045
流動負債合計	1,393,740	1,184,316
固定負債		
長期借入金	8,000	-
繰延税金負債	14,070	19,086
再評価に係る繰延税金負債	326,740	326,740
役員退職慰労引当金	26,324	30,453
退職給付に係る負債	143,626	122,494
その他	5,981	5,006
固定負債合計	524,743	503,779
負債合計	1,918,483	1,688,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,203,754	1,203,754
利益剰余金	3,289,207	3,361,062
自己株式	236,377	236,377
株主資本合計	5,498,284	5,570,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,541	9,959
繰延ヘッジ損益	3,037	17,853
土地再評価差額金	431,493	431,493
為替換算調整勘定	76,297	37,683
退職給付に係る調整累計額	60,912	56,666
その他の包括利益累計額合計	459,456	440,322
純資産合計	5,957,740	6,010,461
負債純資産合計	7,876,224	7,698,558

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,853,416	3,014,446
売上原価	2,170,754	2,227,168
売上総利益	682,662	787,278
販売費及び一般管理費	1 644,538	1 685,021
営業利益	38,123	102,257
営業外収益		
受取利息	2,279	450
受取配当金	336	1,277
受取賃貸料	14,580	-
為替差益	-	15,629
その他	6,981	3,403
営業外収益合計	24,176	20,760
営業外費用		
支払利息	2,981	2,191
賃貸費用	12,781	-
為替差損	2,670	-
社葬関連費用	-	4,076
その他	593	35
営業外費用合計	19,025	6,303
経常利益	43,275	116,713
特別利益		
固定資産売却益	194	268
投資有価証券売却益	-	559
特別利益合計	194	827
特別損失		
固定資産処分損	956	35
特別損失合計	956	35
税金等調整前四半期純利益	42,513	117,505
法人税、住民税及び事業税	11,523	6,198
法人税等調整額	1,199	290
法人税等合計	12,723	5,908
少数株主損益調整前四半期純利益	29,789	111,597
少数株主利益	-	-
四半期純利益	29,789	111,597

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	29,789	111,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,980	418
繰延ヘッジ損益	3,220	14,816
為替換算調整勘定	116,129	38,613
退職給付に係る調整額	-	4,245
その他の包括利益合計	130,889	19,133
四半期包括利益	160,678	92,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,678	92,463
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	42,513	117,505
減価償却費	73,571	67,645
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,941	34,740
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,161	4,128
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,000	12,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,622	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	5,954
受取利息及び受取配当金	2,615	1,728
支払利息	2,981	2,191
為替差損益(は益)	979	2,023
投資有価証券売却損益(は益)	-	559
有形固定資産売却損益(は益)	762	232
売上債権の増減額(は増加)	237,765	206,155
たな卸資産の増減額(は増加)	97,008	105,123
仕入債務の増減額(は減少)	53,071	145,888
その他の資産・負債の増減額	18,153	24,626
小計	217,337	114,001
利息及び配当金の受取額	3,923	2,474
利息の支払額	2,988	2,182
法人税等の支払額	14,382	20,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,784	93,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,123	30,552
有形固定資産の売却による収入	37	869
無形固定資産の取得による支出	17,870	-
投資有価証券の取得による支出	173	13,675
投資有価証券の売却による収入	-	4,095
その他	19,315	19,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,445	58,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	63,380	8,400
配当金の支払額	38,007	50,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,387	59,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,256	449
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	360,360	23,379
現金及び現金同等物の期首残高	1,917,464	1,627,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,557,103	1 1,604,082

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が10,932千円減少し、利益剰余金が10,932千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料及び手当	237,109千円	241,371千円
賞与引当金繰入額	28,067 "	24,767 "
退職給付引当金繰入額	11,331 "	"
退職給付費用	"	11,584 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,619 "	6,528 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,422,574千円	1,604,082千円
有価証券	134,529 "	"
現金及び現金同等物	1,557,103千円	1,604,082千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,007	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,674	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,970,098	883,318	2,853,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,970,098	883,318	2,853,416
セグメント利益	28,460	9,663	38,123

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,089,784	924,662	3,014,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	2,089,784	924,662	3,014,446
セグメント利益	88,793	13,464	102,257

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円70銭	17円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	29,789	111,597
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	29,789	111,597
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,334	6,334

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

永大化工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、永大化工株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。